

令和3年度第2回旭川市総合戦略検討懇談会 意見及び質問一覧

氏名	議題	意見及び質問	回答
A氏	議題1	●新規として地産地消のエネルギー源としての地熱発電の実用化を目指してはどうでしょうか。	●国の「第5次エネルギー基本計画」に示される、2030年の「エネルギーミックス」において、電源構成比率22～24%とされており再生可能エネルギーの導入促進は、本市におきましても大変重要であります。 特に、地熱発電は、発電量が天候等に左右されないことから、ベースロード電源としても大変価値があると認識しておりますが、環境省の示す再生可能エネルギーのポテンシャルマップでは、本市における地熱活用の優位性が認められておりません。 今後も、ゼロカーボンシティ実現のため、地域特性を活かした再生可能エネルギーの活用を推進してまいります。
B氏	議題2	●共働きしやすい環境 企業誘致、働く場所の確保 子育て、安心・安全 長期的視点 いじめ対策等	●令和2年の人口動態でみられた、コロナによる人口移動の抑制による転入超過から一転し、令和3年は、特に若年層の転出超過が進行している状況にあります。 人口流出に歯止めをかけるためには、御意見にありますとおり、企業誘致による働く場所の確保や地場産業の振興のほか、いじめ問題への対応や安心して子育てできる環境づくりなど、幅広い分野において、長期的な施策の推進が必要であることから、引き続き、国の動きや生活様式の変化を踏まえ、総合戦略に基づく事業を実施・検討してまいります。
C氏	議題1	●旭川観光コンベンション協会補助金は昨年要素として記載されていないし、詳細もわからない。 ●空港整備事業前年比7億増加しているが、毎年必要となるのか。	●旭川観光コンベンション協会補助金について、令和3年度は、関連団体と連携して主にオンライン商談会へ参加したほか、コンベンション誘致に活用するガイドマップの刷新や産業視察用のパンフレットの作成等を行いました。令和4年度は、オンライン及び実際の商談会に参加し地域の利便性等を提案するほか、一定規模以上のコンベンションについて、開催支援助成金を交付することで誘致を図ってまいります。 ●令和4年度から4年間で旭川空港誘導路の改良工事を行います。旭川空港の誘導路は平成10年度に完成し、今回が初めての大規模改修となります。誘導路の改良工事に引き続き滑走路、エプロンの改良工事を行うため、この間一定の事業費が発生します。
	議題2	●令和3年人口が32万人台となっており、中核市として問題ないか。 30万人台は2030年以降もキープしたいところです。 ●人口推計と現状比較をもっと市民に「こうほう」等で確認してもらう必要がある。	●旭川市人口ビジョン【改訂版】にて、合計特殊出生率及び純移動率を用いて算出したパターン別将来人口推計を掲載しておりますが、2030年以降も人口減少に歯止めがかからない予測となっておりますため、引き続き、地域の雇用や子育て、移住などについて事業を実施・検討してまいります。 ●今後の広報誌作成の際に参考とさせていただきます。
D氏	議題2	●社会増減の状況を見ると、旭川市では転出超過の傾向が続いており、図3-7、図3-8、図3-9では、社会の中核を担う30代で転出超過に転じたとなっています。今後も転出超過が続くことが予想されます。 ●転出超過の状況に対して施策を講じるためには、転出超過の要因を把握する必要があります。具体的な要因を把握するために、新しいデータを得るための調査を実施するなどには検討しているのでしょうか。	●本市においては、市政や市民生活に関する市民意識等については、隔年で市民アンケートを実施しておりますことから、転入転出に係る要素の把握に活用できるよう検討してまいります。 人口動態の増減に係る要因については、国内の人口移動の傾向から「職業」や「学業」を理由として、一極集中が進む都市圏への転出が主要因となっていると推察されます。こうした要因に対し、雇用環境の充実や魅力的な観光や移住施策により若年層が行き交い、留まれる拠点となるよう取り組んでまいります。

## 令和2年度第2回旭川市総合戦略検討懇談会 意見及び質問一覧

氏名	議題	意見及び質問	回答
A氏	議題1	●旭川観光コンベンション協会補助金(42,352千円)新規事業内容の詳細を教えてください。	●令和3年度拡充内容としては、同補助金のうち2,000千円を学術会議や企業ミーティングの開催支援補助金として活用します。 事業内容詳細については現在協会と協議中ではありますが、旭川市内における学術会議や企業ミーティングの開催にあたり、主催者に一定額の助成金を交付するものです。
	議題2	●数字の羅列で文章が構成されていて、要因が全く記載されていない。 ・何故出生数が減少しているのか。 ・何故転出が大幅減少したのか。等  ●北の森づくり専門学院の開校による転入増加は。	●人口動態に係る詳細要因の把握までは難しい面がありますが、出生数の減少については、少子高齢化と人口減少が進み、総体的に子育て世代が減少していることが最も大きな要因と考えております。転出の減少については、20歳代から40歳代前半までの転出減が前年より大きく減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響が進学・就職・人事異動に伴う転動での転出を抑制しているものと推測されます。新型コロナウイルス感染症の影響が人口動態に及ぼす影響については、引き続き状況を注視する必要があると考えております。 人口動態の増減については、様々な要因が関係していると考えておりますが、出来る限り要因の分析に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響も含めて今後も社会情勢を注視し、引き続き子育て環境の充実や、若者の地元定着などの人口減少に向けた取組を進めてまいります。また、今後、資料の作成に当たっても御意見を参考に要因の分析など内容を検討させていただきます。  ●北の森づくり専門学院への入学者数は、令和2年度が34名、令和3年度(予定者)が40名であるものの出身地や住民票の所在については公表されないため、開校による人口動態への影響は確認出来ておりませんが、開校により地域の活性化や地域産業の発展に繋がると考えられるため、引き続き支援を行ってまいります。
B氏	議題1	●昨年は、コロナウイルスにより中心市街地の商店会としてはイベントなどの活動が難しく、道路占有・使用許可の申請から許可がおきるまでの期間を考えると中止にしなければならない企画が多くありました。ひと月先の状況がわからない中でも中心市街地活性化につながる企画がすぐ開催できるように、買物公園の使用・占有許可を通年で市が取ることにはできないでしょうか。	●令和2年度は新型コロナウイルスの流行拡大により、本市中心市街地である買物公園で行われるイベントが多数中止されてきたところです。 イベントを企画・運営されている皆さまにおかれましては、通年で道路占用許可申請が可能になる等の事務手続の簡素化・簡略化を希望されることについては十分理解できますが、道路占有とは通行の支障にならないか十分検討したうえで許可する必要があるため、設置する占有物件・数量・設置場所が具体化されていない段階では、その判断ができないため占有許可をすることは難しいと考えております。 早い段階から道路管理者と協議をすすめておくことで、申請・審査期間を短くすることは可能ですし、中止や延期、占有物件の変更等あれば、取消や数量等変更の受付もいたしますので、まずは連絡いただければと存じます。 なお、警察への道路使用許可申請については、道路占用許可申請に併せて道路管理者に提出していただくことも可能ですが、許可までの日数がよりかかること、添付書類に不備等あった際は、警察の窓口で対応していただく必要があることを御理解ください。

C氏	議題1	<p>●急務として、コロナ禍の中、旭川市街地・繁華街の応援支援。活性化の手助け予算が見当たらない。このままだと観光客が戻っても十分な北海道の魅力ある外食先が無くなるだけ。北海道の観光の原点は自然(見る・音・感じ)食と思う。</p>	<p>●総合戦略における中心市街地の活性化に係る事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止となった食べマルシェを感染症対策を講じながら実施するとともに、eスポーツを核としたICTパークの運営などにより中心市街地の活性化を図ってまいりたいと思います。</p> <p>また、総合戦略には位置付けられておりませんが、令和3年度当初予算では、新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した事業者に対する支援として、中小企業振興資金融資事業費があるほか、事業者への緊急対策としては、子育て世帯等にテイクアウトなどで利用できるフードチケットを配布するなど、追加支援を実施しております。</p> <p>これまでも新型コロナウイルス感染症の緊急対策として、飲食店で活用できるチケット配付など支援を行ってきておりますが、新型コロナウイルス感染症を始めとする社会動向を注視しながら、今後についても必要な支援を随時検討してまいります。</p>
	議題2	<p>●転入の内訳が細かく分析できないのか？ 転勤、施設に入ったのか、学生、生活保護が受けやすいためののか？ これからの対策の為に必要と思われる。</p>	<p>●人口動態に係る詳細要因の把握までは難しい面がありますが、令和2年の転入の実績値で見ると、前年より10歳代後半の転入が増加していることから、進学や就職による転入が増加したものと考えております。全体としては、転入数の増加より転出数の減少が大きい状況にあり、特に20歳代から40歳代前半までの転出の減少が大きいため、新型コロナウイルス感染症の影響で進学・就職・人事異動に伴う転勤での転出を抑制しているものと推測されます。新型コロナウイルス感染症の影響が人口動態に及ぼす影響については、引き続き状況を注視する必要がありますと考えております。</p> <p>人口動態については、様々な要因が関係していると考えておりますが、出来る限り要因の分析に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響も含めて今後も社会情勢を注視し、引き続き子育て環境の充実や、若者の地元定着などの人口減少に向けた取組を進めてまいります。また、今後、資料の作成に当たっても御意見を参考に要因の分析など内容を検討させていただきます。</p>
D氏	議題2	<p>●コロナ禍の影響の中で、転出の大幅減、特に若い世代の転出減が目立ち、全体として、人口減が抑制されている。その為、各施策の効果の検証が、難しくなっているように思われます。</p>	<p>●新型コロナウイルス感染症の拡大は、実績値から人口動態に影響を及ぼしていると考えております。収束は未だ見込めず、その影響も経済活動など多岐に渡っておりますので、各施策に設定しているKPIの進捗状況も確認しながら、施策の効果の把握に努めるとともに、事業構築等に反映してまいりたいと考えております。</p>
E氏	議題2	<p>●資料3の年齢区分別転出入状況について。転入・転出が人数で示されている。年齢区分ごとの人口(人数)に差があると思われるので、割合で示すことも、人口動態を検討するうえで重要だと考えます。</p>	<p>●今後、資料の作成に当たっては、御意見を参考にさせていただき内容について検討させていただきます。</p>

令和2年度 旭川市総合戦略検討懇談会 参加者名簿（50音順）

分類	ヨミ	氏名	所属等	回答日	議題1	議題2
14公募	あかまつ・まさてる	赤松昌輝	公募参加者	3月24日	なし	なし
7金融	あらかやま・きょういち	荒山恭一	旭川信用金庫地域振興部統括役	3月15日	あり	あり
12福祉・子育て	いちかわ・よういち	市川陽一	旭川市民生児童委員連絡協議会常任理事 旭川市春光中央地区民生委員児童委員協議会会長	3月25日	なし	なし
9労働	いのうえ・かずひろ	井上和広	連合北海道旭川地区連合会事務局長	3月19日	なし	なし
6経済・産業	おはら・たかし	小原隆	指導農業士	3月19日	なし	あり
11福祉・子育て	かしわば・けんいち	柏葉健一	社会福祉法人旭川市社会福祉協議会副会長 旭川中央交通株式会社取締役社長	3月11日	なし	なし
5経済・産業	かわむら・ゆうこ	川村祐子	旭川平和通商店街振興組合公益財団法人旭川市公園緑地協会理事	3月12日	なし	なし
1学識	きや・こうへい	木谷耕平	旭川大学経済学部准教授	3月15日	なし	なし
2学識	くどう・ただし	工藤直志	旭川医科大学講師	3月23日	なし	あり
16公募	さかい・ひさか	坂井寿香	公募参加者	3月12日	なし	なし
8労働	せぐち・てつお	瀬口哲生	旭川公共職業安定所統括職業指導官	3月12日	なし	なし
15公募	ながお・えいじ	長尾英次	公募参加者	3月29日	なし	なし
13士業	にし・やすこ	西康子	ふたば税理士法人	3月26日	なし	なし
17公募	はちずか・さくら	蜂須賀咲来	公募参加者	3月15日	あり	なし
4経済・産業	ふじい・ひでき	藤井英樹	一般社団法人旭川物産協会専務理事 (株)藤井代表取締役	3月18日	あり	あり
3経済・産業	まつくら・としろう	松倉敏郎	旭川商工会議所専務理事	3月12日	なし	なし
10報道機関	みうら・けんじ	三浦顕治	北海道新聞社旭川支社営業部長	3月8日	なし	なし

(敬称略)

同オブザーバー名簿（50音順）

分類	ヨミ	氏名	所属等			
オブザーバー	いしかわ・こうじ	石川幸司	経済産業省北海道経済産業局地域経済部企画調査課			
オブザーバー	いしばし・あきひろ	石橋章広	農林水産省北海道農政事務所地方参事官			
オブザーバー	いわぶち・ひとし	岩渕仁志	北海道開発局旭川開発建設部地域振興対策室長			
オブザーバー	おかもと・あきお	岡本彰夫	財務省北海道財務局旭川財務事務所長			
オブザーバー	かも・ひではる	加茂秀治	北海道上川総合振興局地域創生部長			
オブザーバー	せいの・しんや	清野信也	国土交通省北海道運輸局旭川運輸支局首席運輸企画専門官			

(敬称略)

令和3年度第2回旭川市総合戦略検討懇談会 意見及び質問一覧

氏名	議題	意見及び質問	回答	回答
市川氏	議題1	●新規として地産地消のエネルギー源としての地熱発電の実用化を目指してはどうでしょうか。	●国の「第5次エネルギー基本計画」に示される、2030年の「エネルギーミックス」において、電源構成比率22～24%とされており再生可能エネルギーの導入促進は、本市におきましても大変重要であります。 特に、地熱発電は、発電量が天候等に左右されないことから、ベースロード電源としても大変価値があると認識しておりますが、環境省の示す再生可能エネルギーのポテンシャルマップでは、本市における地熱活用の優位性が認められておりません。 今後も、ゼロカーボンシティ実現のため、地域特性を活かした再生可能エネルギーの活用を推進してまいります。	
藤井氏	議題2	●共働きしやすい環境 企業誘致、働く場所の確保 子育て、安心・安全 長期的視点 いじめ対策等	●令和4年度は、待機児童防止に向けた放課後児童クラブの増設(2箇所)や妊娠前から子育て期(就学前)までの切れ目ない支援を行う「おやこ保健課」の設置など、共働きしやすい環境や子育てしやすい環境づくりに取り組めます。 ●地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため周辺町や旭川大雪圏東京事務所と連携し、本市への企業誘致を推進するほか、令和4年度は、道と連携して新たなデータセンターやテレワークのニーズ調査を実施します。 ●いじめ対策としては、いじめ防止条例の制定に向けた懇談会を開催します。	
荒山氏	議題1	●旭川観光コンベンション協会補助金は昨年要素として記載されていないし、詳細もわからない。 空港整備事業前年比7億増加しているが、毎年必要となるのか。	●旭川観光コンベンション協会補助金について、令和3年度は関連団体と連携し、オンライン商談会への参加やコンベンション開催に係る支援を実施しました。令和4年度は、オンライン及び実際の商談会に参加し地域の利便性等を提案するほか、一定規模以上のコンベンションについて、開催支援助成金を交付することで誘致を図ってまいります。 ●空港整備事業の増要素としては、誘導路改良工事に係る負担金であります。	
	議題2	●令和3年人口が32万人台となっており、中核市として問題ないか。 30万人台は2030年以降もキープしたいところ。 人口推計と現状比較をもっと市民に「こうほう」等で確認してもらいたい。	●旭川市人口ビジョン【改訂版】にて、合計特殊出生率及び純移動率を用いて算出したパターン別将来人口推計を掲載しておりますが、2030年以降も人口減少に歯止めがかからない予測となっておりますため、引き続き、地域の雇用や子育て、移住などについて事業を実施・検討してまいります。 ●今後の広報誌作成の際に参考とさせていただきます。	
工藤氏	議題2	●社会増減の状況を見ると、旭川市では転出超過の傾向が続いており、図3-7、図3-8、図3-9では、社会の中核を担う30代で転出超過に転じたとなっています。今後も転出超過が続くことが予想されます。 ●転出超過の状況に対して施策を講じるためには、転出超過の要因を把握する必要があります。具体的な要因を把握するために、新しいデータを得るための調査を実施するなどは検討しているのでしょうか。	●人口動態の増減に係る要因については、様々な要因が関係していると考えられ、現時点では新しいデータを得るための調査を実施は検討しておりません。 ●市政や市民生活に関する市民意識等については、隔年で市民アンケートを実施しておりますため、引き続き、市政運営やまちづくりの基礎的な資料として活用してまいります。 ●新たな調査の実施については検討しておりませんが、人口動態の増減に係る要因については、国内の人口移動の傾向から「職業」や「学業」を理由として、一極集中が進む都市圏への転出が主な要因となっていると推察されます。 ●こうした要因に対し、しごとの充実や魅力的な高等教育の確保など若年層が行き交い、留まれる拠点を目指し取り組んでまいります。	